

# BUSINESS REPORT

第76期報告書 2018年4月1日>>>2019年3月31日

株式会社村上開明堂

証券コード：7292

# 私たちは、社業を通じて 「人の役に立つ」村上開明堂を 目指します。

「もの」に込める“技術”と“思い”、  
企業活動を通じて「絆」を結び、  
社会に「幸せ」を提供し、輝く未来をつくります。



## ミラーシステム事業

自動車用バックミラーは、コンパクトなボディに薄膜・機構・電気系といった多様な技術で構成されています。この複合システムを一貫体制で自社開発・設計・生産している専門メーカーは世界でも稀で、当社はその先駆けといえます。ミラーに特化した専門技術と、次世代ミラーを実現する開発力で、国内の主要自動車メーカー各社から信頼をいただいています。近年では海外展開に注力しており、国内シェアNo.1から世界トップメーカーへの飛躍を目指しています。

## オプトロニクス事業

高精度の光学薄膜技術をはじめ、ミラーシステム事業で培った多様な技術力を活かして、より幅広い分野にアプローチするオプトロニクス事業。OA機器に組み込まれる高反射ミラーや、映像機器に用いるダイクロイックミラー、自動車のヘッドアップディスプレイに組み込まれる曲面ガラスミラーなど、多様な機能を持つミラー・フィルター類を中心とした光学機器用部品の製造を行なっています。ミラーシステムと同様、開発から生産までの一貫体制を強みとして、お客様の要望に合わせた柔軟な提案力に対応します。

## その他事業

樹脂原料販売、物流・運送、人材派遣など、お客様のニーズに応じて多様な事業を関連会社で展開。これからも各事業のネットワーク網を拡充し、グローバルカンパニー・村上開明堂を支えていきます。

## トピックス

### 「電波ノイズ試験室」を新設しました。

近年、自動車のエレクトロニクス化にともない、当社主力製品の自動車用バックミラーも電子化の拡がりが見込まれます。

そこで、当社では電子ミラーの開発強化に向けて、自社内に各種電波試験機を整備し、製品が外部から受ける電磁波、製品自体が外部に与える電磁波の影響を即時に計測できる体制を整えました。

「電波ノイズ試験室」には、新設の電波暗室やシールドルームの他、従来保有している設備機器を一箇所に集約することで、製品の電波試験だけでなく、使用する電子部品の評価にも活用し、品質確保や開発期間の短縮に役立てます。



【電波暗室】

#### 「電波ノイズ試験室」

稼働開始：2018年12月

設置面積：約320㎡

主な設備：電波暗室、シールドルーム、伝導エミッション試験機、アンテナ照射試験機、高圧ノイズ試験機、TEMセル試験機、レーザーパルス試験機

# 社長ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第76期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

## 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業における設備投資の増加や輸出が伸び、回復基調となりました。世界経済においては、総じて堅調さを維持したものの、米中の貿易摩擦の影響などにより先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界におきましては、日本国内では、自動車販売台数の増加と輸出増加により、前年に比べて生産台数は増加いたしました。また、米国・タイ・インドネシアでは前年に比べて、生産台数は増加した一方で、中国では自動車販売の低迷により生産台数が減少いたしました。

このような状況下において当社グループは、グローバル市場での事業拡大に向けた海外拠点の拡充や、原材料の現地調達化及び合理化推進などの原価低減活動を推進してまいりました。また、次世代製品の研究開発にも積極的に取り組み、グループ一丸となって持続的事業成長のための企業体質の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は73,732百万円となり、前連結会計年度に比べて1,503百万円（2.1%）の増加となりました。

また、経常利益は7,688百万円となり、前連結会計年度に比べて801百万円（9.4%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は4,860百万円となり、前連結会計年度に比べて401百万円（7.6%）の減少となりました。

期末配当金につきましては、1株につき24円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株につき44円となります。

## 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米中貿易摩擦や英国のEU(欧州連合)離脱に対する懸念などから、2019年の世界経済の成長率は前年を下回ることが予想されております。

自動車業界では、日本国内においては消費税増税後の自動車販売の駆け込み需要の反動減が懸念され、世界最大市場である中国においては自動車販売台数が前年を若干下回るとの予想もあり、世界需要の伸びは鈍化する見通しとなっております。

このような状況の中で、当社グループは、自動車用バックミラーの世界シェア拡大に向けて、受注活動の強化、海外生産拠点の拡充、世界最適調達の推進や生産性向上を目的とした設備増強など、戦略的投資を進めてまいります。また、自動車用安全視認システムのトップメーカーとして新製品開発に注力するとともに、自動運転車や安全運転支援システムに向けた新技術の開発、当社の強みであるガラス加工技術、光学多層膜技術を融合・進展させた新製品の開発強化に努めてまいります。

海外生産拠点の拡充につきましては、インドの「MURAKAMI MANUFACTURING INDIA PRIVATE LTD.」が、2020年の生産開始に向け、工場を建設中であります。また、中国3番目となるバックミラーの生産拠点「天津村上汽車配件有限公司」は建設工事が完了し、現在、生産準備を進めております。

新製品開発や新技術開発に関しましては、2018年2月より開発センターを発足し、先行技術開発、マーケティング、新製品開発を機動的な組織体制で取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役社長 村上太郎

# グローバルネットワーク

株式会社村上開明堂九州  
株式会社村上開明堂化成  
株式会社エイジー  
株式会社村上エキスプレス  
株式会社村上開明堂ビジネスサービス

MURAKAMI MANUFACTURING  
INDIA PRIVATE LTD. (MMI)

日本

売上構成比  
62%

Murakami Germany GmbH (MG)

アジア

売上構成比  
23%



本社  
(静岡市)



東京事務所  
(東京都千代田区)



藤枝工場 (藤枝市)



Murakami Manufacturing  
U.S.A.Inc. (MMUS)



大井川工場 (藤枝市)



築地工場 (藤枝市)

北米

売上構成比  
15%



嘉興村上汽車配件有限公司 (MIC)

天津村上汽車配件有限公司 (TMIC)

佛山村上汽車配件有限公司 (FMIC)



PT. Murakami Delloyd Indonesia (MDI)



Murakami Manufacturing  
Mexico, S.A. de C.V. (MMME)

MURAKAMI AMPAS (THAILAND)  
CO.,LTD. (MATCO)



Murakami Manufacturing  
(Thailand) Co.,Ltd. (MMT)

Murakami Mold Engineering  
(Thailand) Co.,Ltd. (MMET)



Murakami Corporation  
(Thailand) Ltd. (MCT)

## 日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量は前年並みに推移し、高機能製品の販売数量が増加した結果、売上高は前連結会計年度に比べて908百万円 (2.0%) 増加し、45,605百万円となりました。営業利益は、研究開発関連費用の増加などにより3,690百万円となり、前連結会計年度に比べて391百万円 (9.6%) の減少となりました。

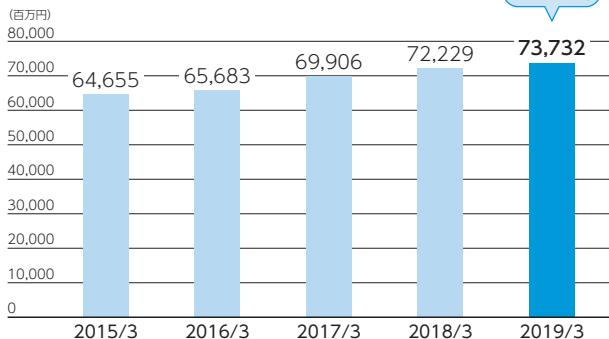
## アジア

タイ及び中国における自動車用バックミラーの販売数量が増加した結果、売上高は前連結会計年度に比べて249百万円 (1.5%) 増加し、17,358百万円となりました。営業利益は、減価償却費及び生産準備費用の増加などにより2,695百万円となり、前連結会計年度に比べて269百万円 (9.1%) の減少となりました。

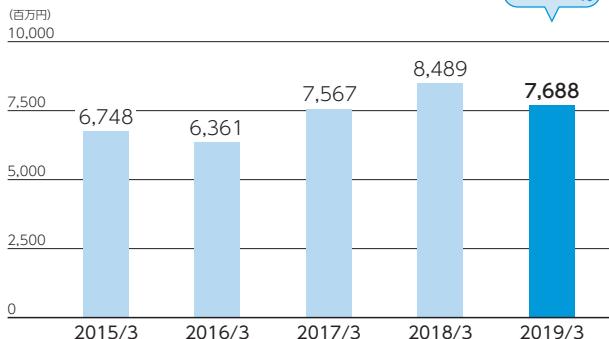
## 北米

自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は前連結会計年度に比べて346百万円 (3.3%) 増加し、10,769百万円となりました。営業利益は、555百万円となり、前連結会計年度に比べて105百万円 (15.9%) の減少となりました。

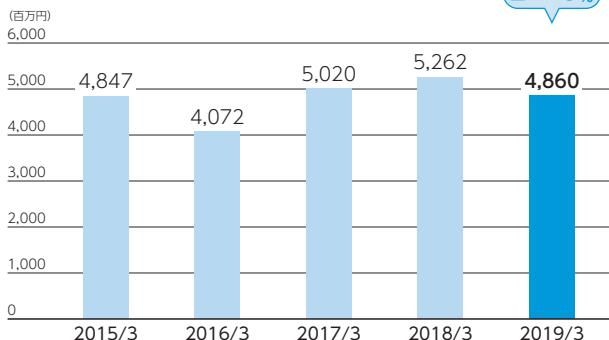
## 売上高



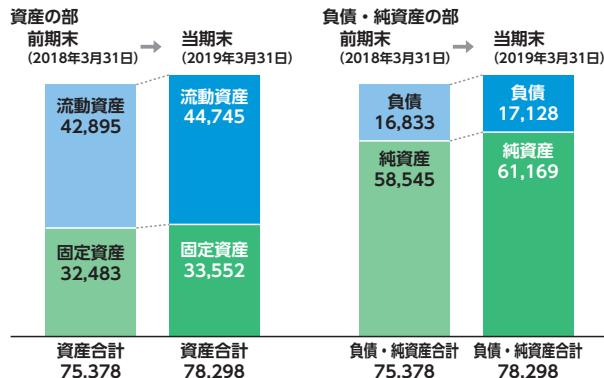
## 経常利益



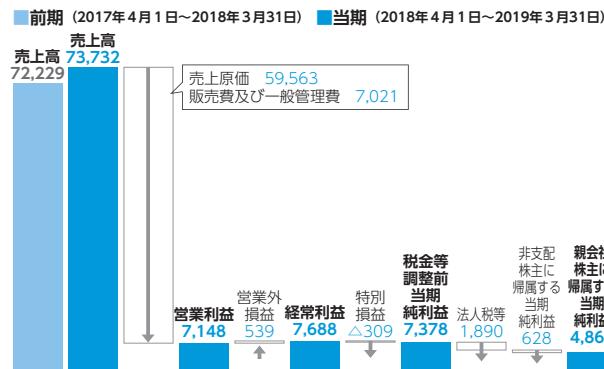
## 親会社株主に帰属する当期純利益



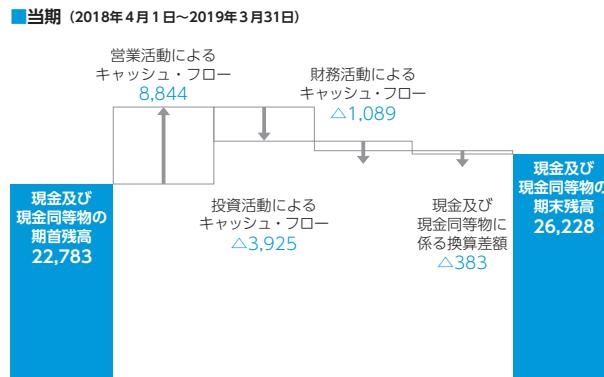
## 連結貸借対照表 (百万円)



## 連結損益計算書 (百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



## 会社概要

商号 株式会社村上開明堂  
 設立 1948年3月27日  
 資本金 3,165,445,000円  
 発行済株式総数 13,100,000株

事業内容 自動車用バックミラー、  
 ファインガラスの製造  
 及び販売  
 従業員数 連結：2,949名  
 単体：899名

## 役員 (2019年6月27日現在)

### 取締役

取締役社長 (代表取締役) 村上 太郎  
 専務取締役 奥野 雅治  
 専務取締役 望月 義人  
 常務取締役 沖本 美敏  
 取締役 長谷川 猛  
 取締役 マイケル ローデンバーグ  
 取締役 杉澤 達弥  
 取締役 岩崎 清悟  
 ※取締役 力石 晃一

(注) ※印の取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

### 監査役

監査役 (常勤) 増井 邦夫  
 ※監査役 齋藤 安彦  
 ※監査役 櫻井 透  
 (注) ※印の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 執行役員

常務執行役員 服部 有  
 常務執行役員 原田 利恵子  
 常務執行役員 平沢 方秀

執行役員 菊地 俊明  
 執行役員 村松 規  
 執行役員 榎谷 篤  
 執行役員 前田 健  
 執行役員 松田 太  
 執行役員 吉永 昭  
 執行役員 星野 晃  
 執行役員 増田 立  
 執行役員 達 法

## 主要な営業所及び工場

本社：静岡県静岡市  
 東京事務所：東京都千代田区

藤枝工場：静岡県藤枝市  
 大井川工場：静岡県藤枝市  
 築地工場：静岡県藤枝市

## 関係会社

### 国内

株式会社村上開明堂九州  
 株式会社村上開明堂化成  
 株式会社エイジー  
 株式会社村上エクスプレス  
 株式会社村上開明堂ビジネスサービス

### 海外

Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.  
 Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.  
 嘉興村上汽车配件有限公司  
 Murakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.  
 MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD.  
 Murakami Mold Engineering(Thailand)Co.,Ltd.  
 PT.Murakami Delloyd Indonesia  
 Murakami Corporation(Thailand)Ltd.  
 MURAKAMI MANUFACTURING INDIA PRIVATE LTD.  
 佛山村上汽车配件有限公司  
 天津村上汽车配件有限公司  
 Murakami Germany GmbH

## 株式情報

発行可能株式総数…………… 29,900,000株  
 発行済株式の総数…………… 13,100,000株  
 株主数…………… 1,150名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社豊英社	1,860	14.5
村上太郎	1,086	8.5
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	822	6.4
AGC株式会社	739	5.7
株式会社三菱UFJ銀行	624	4.8
株式会社中島屋ホテルズ	460	3.6
株式会社静岡銀行	459	3.5
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운 ト ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー	440	3.4
東京中小企業投資育成株式会社	402	3.1
明治安田生命保険相互会社	347	2.7

(注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 出資比率は、自己株式329,204株を控除して計算しております。

## 株式分布状況

### <所有者別>



(注) ( ) 内の数値及びグラフは所有株式数の構成比率を表しています。

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 公告の方法 電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。  
<http://www.murakami-kaimeido.co.jp/usIr/koukoku>  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先  
(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行なっております。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

